



澁澤倉庫株式会社(証券コード:9304)

2025年3月期第2四半期(中間期)

決算説明資料

2024年11月7日

INDEX

➤ 2025年3月期第2四半期(中間期)決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー/バランスシートの状況

➤ 2025年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想
- 株主還元

➤ 中期経営計画の進捗

- 中計期間中における成長戦略・投資
- 物流ネットワークの拡充(国内・海外)
- ESGへの取組み推進
- 株主還元の強化
- 資本効率の向上

連結経営成績

- 倉庫業務、陸上運送業務が好調に推移したことを主要因に前年同期比増収増益
- 中間純利益は、政策保有株式の売却益や、前期に発生した固定資産処分損の解消により増益

単位:百万円	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	前年同期比	
			金額	増減率
営業収益	37,094	39,589	2,495	+6.7%
営業利益 (営業利益率)	2,148 (5.8%)	2,678 (6.8%)	530 —	+24.7% (+1.0P)
経常利益	2,634	3,131	497	+18.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,752	2,645	893	+51.0%

セグメント別 業績

物流事業

営業収益 前年同期比 2 3 億 2 千 3 百万円 (6.8%) 増
 営業利益 前年同期比 4 億 7 千 8 百万円 (29.2%) 増

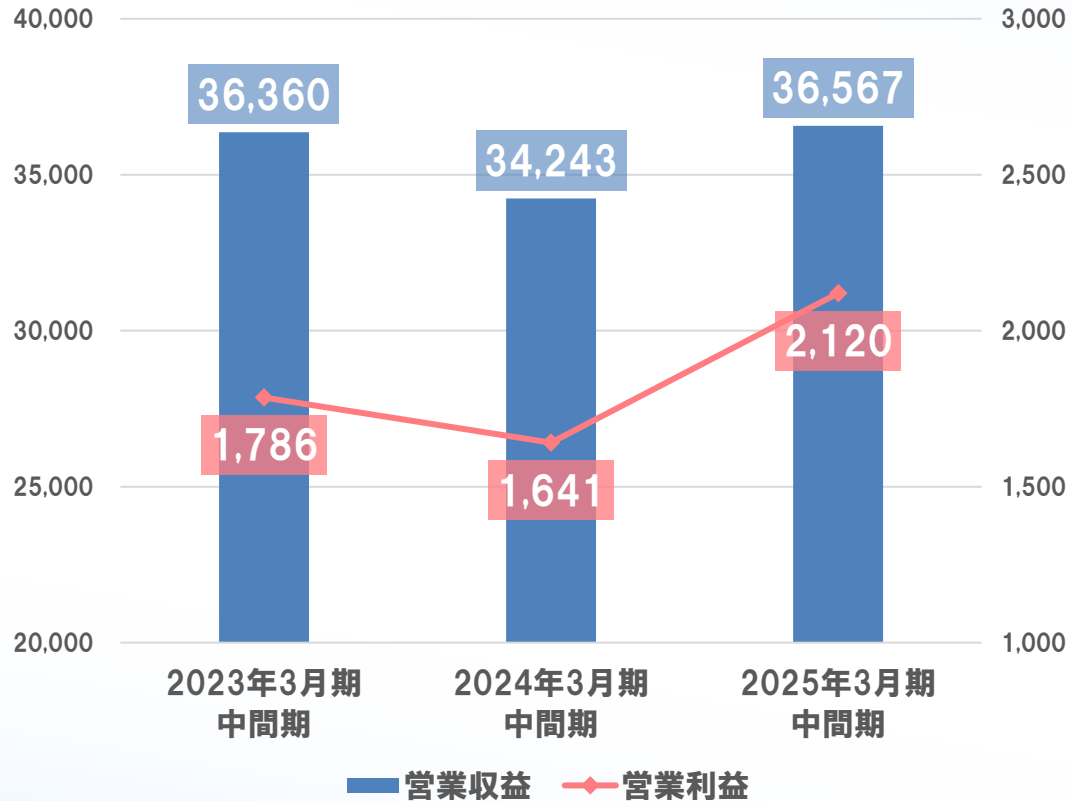
不動産事業

営業収益 前年同期比 2 億 4 千 9 百万円 (8.3%) 増
 営業利益 前年同期比 2 億 1 千 8 百万円 (14.5%) 増

単位:百万円	営業収益(連結)				営業利益(連結)			
	2024年 3月期 第2四半期 (中間期)	2025年 3月期 第2四半期 (中間期)	前年同期比		2024年 3月期 第2四半期 (中間期)	2025年 3月期 第2四半期 (中間期)	前年同期比	
			金額	増減率			金額	比率
物流事業	34,243	36,567	2,323	+6.8%	1,641	2,120	478	+29.2%
不動産事業	2,994	3,243	249	+8.3%	1,503	1,721	218	+14.5%
調整額	▲144	▲221		—	▲995	▲1,162		—
合計	37,094	39,589	2,495	+6.7%	2,148	2,678	530	+24.7%

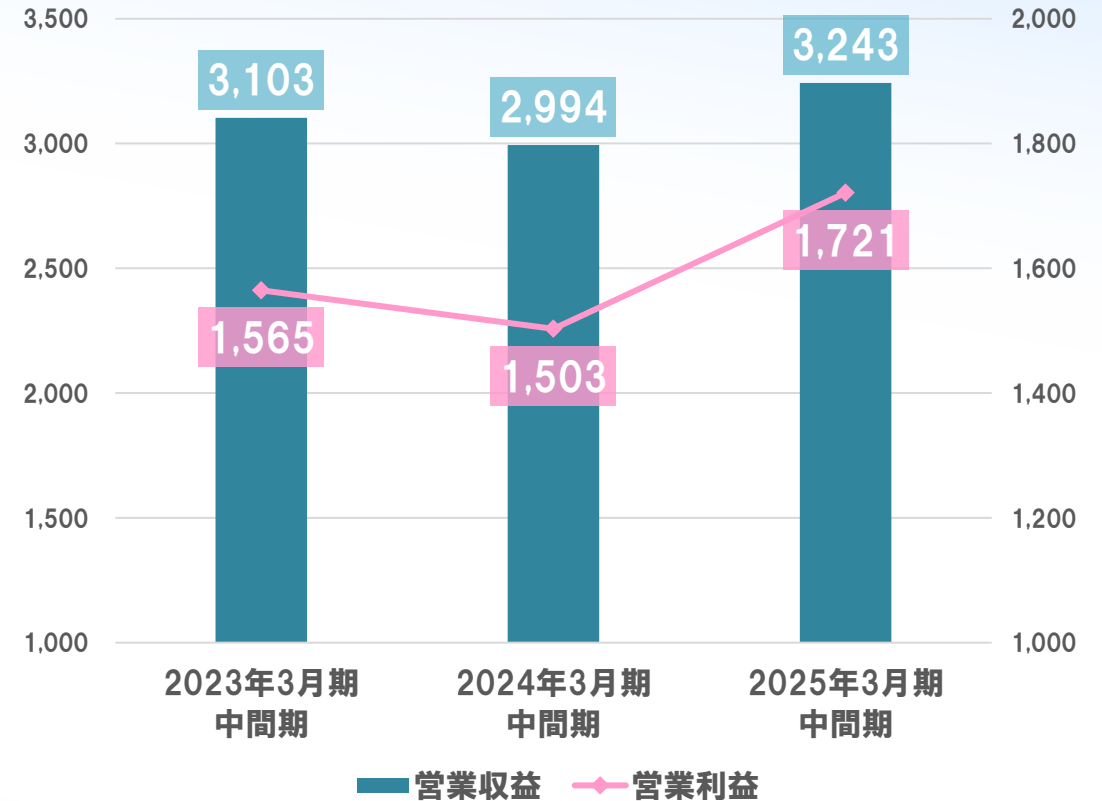
セグメント別 概況

物流事業（営業収益・利益 推移）（単位：百万円）



- 前期に取扱いを開始した飲料や工場内物流請負業務、新規の危険品や医薬品の取扱いが増加
- 飲料物流や多品種小ロット物流においては、拠点の拡充による取扱量の増大をはかるとともに、先進的な物流機器の導入により業務効率化・採算性向上

不動産事業（営業収益・利益 推移）（単位：百万円）

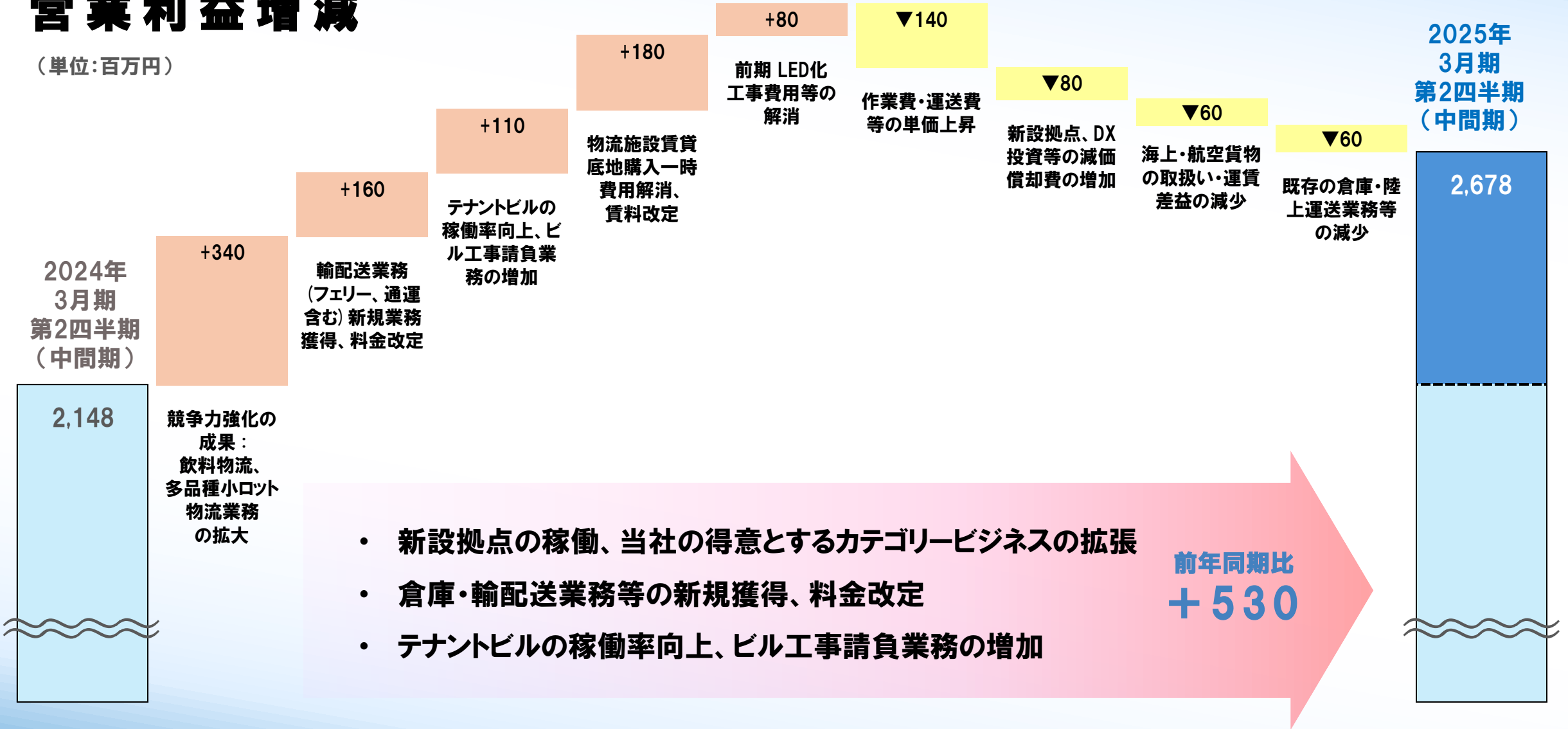


- 施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、空調使用料等の不動産付帯収入が増加
- 既存施設における計画的な保守改良工事の実施、ビル工事請負業務が増加

業務別 営業利益 増減要因

営業利益増減

(単位:百万円)



- 新設拠点の稼働、当社の得意とするカテゴリービジネスの拡張
- 倉庫・輸配送業務等の新規獲得、料金改定
- テナントビルの稼働率向上、ビル工事請負業務の増加

キャッシュフローの状況

- 営業キャッシュフローは中間純利益・減価償却費の計上を主要因に27億円のキャッシュイン
- 投資キャッシュフローは物流施設の取得と政策保有株売却の差引きで23億円のキャッシュアウト
- 財務キャッシュフローは長期借入金の約定返済・自己株式の取得を主要因に20億円のキャッシュアウト

連結キャッシュフロー

(単位:百万円)



《キャッシュフローの主な内訳》

- **営業キャッシュフロー** **+27億円**
 - 税金等調整前中間純利益 +38億円
 - 減価償却費 +13億円
 - 売上債権/仕入債務の増減 ▲9億円
 - 法人税等 ▲8億円
- **投資キャッシュフロー** **▲23億円**
 - 固定資産の取得 ▲29億円
 - 投資有価証券の売却 +8億円
- **財務キャッシュフロー** **▲20億円**
 - 短期借入金増加 +22億円
 - 長期借入金の約定返済 ▲13億円
 - 自己株式取得 ▲20億円
 - 配当金支払 ▲8億円
- **現預金の増減** **▲15億円**

バランスシートの状況

- 短期借入金の増加により、負債が約10億円増加・D/Eレシオ上昇
- 中間純利益の計上等により、自己資本比率が0.3ポイント上昇

連結合計 (単位:億円)	2024年3月期 期末	2025年3月期 中間期	前期末比	
資産合計	1,127	1,130	+ 3	
現金及び預金	125	115	▲ 10	営業収益 62日相当→47日相当へ
売上債権	133	142	+ 9	
有形・無形固定資産	570	570	+ 0	建物構築物等 (+6)、機械装置 (+5)、ソフトウェア (+1)、減価償却 (▲12)
投資有価証券	254	255	+ 1	時価評価差額増加 (+9)、政策保有株売却 (▲8)
負債合計	501	499	▲ 2	
有利子負債 (リース負債含む)	274	284	+ 10	短期借入金 (+23)、長期借入約定返済 (▲13)
自己資本	617	622	+ 5	純利益 (+26)、自己株式取得 (▲20)、配当金 (▲8)
自己資本率	54.7%	55.0%	+ 0.3	
D/Eレシオ	0.43	0.45	+ 0.02	

INDEX

➤ 2025年3月期第2四半期(中間期)決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー / バランスシートの状況

➤ 2025年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想
- 株主還元

➤ 中期経営計画の進捗

- 中計期間中における成長戦略・投資
- 物流ネットワークの拡充(国内・海外)
- ESGへの取組み推進
- 株主還元の強化
- 資本効率の向上

連結業績予想

- 物流事業で新規業務の通期寄与、本牧倉庫などの新設拠点の稼働
- 業務効率化による採算性向上
- 政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益の計上

単位:百万円	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
			金額	比率
営業収益	73,417	78,000	4,582	+6.2%
営業利益 (営業利益率)	4,271 (5.8%)	4,700 (6.0%)	428 —	+10.0% (+0.2P)
経常利益	5,091	5,400	308	+6.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,728	4,500	771	+20.7%

セグメント別<売上高・営業利益>

物流事業

営業収益 前期比 4 6 億 3 千 4 百万円 (6.8%) 増
 営業利益 前期比 6 億 2 千 4 百万円 (19.1%) 増

不動産事業

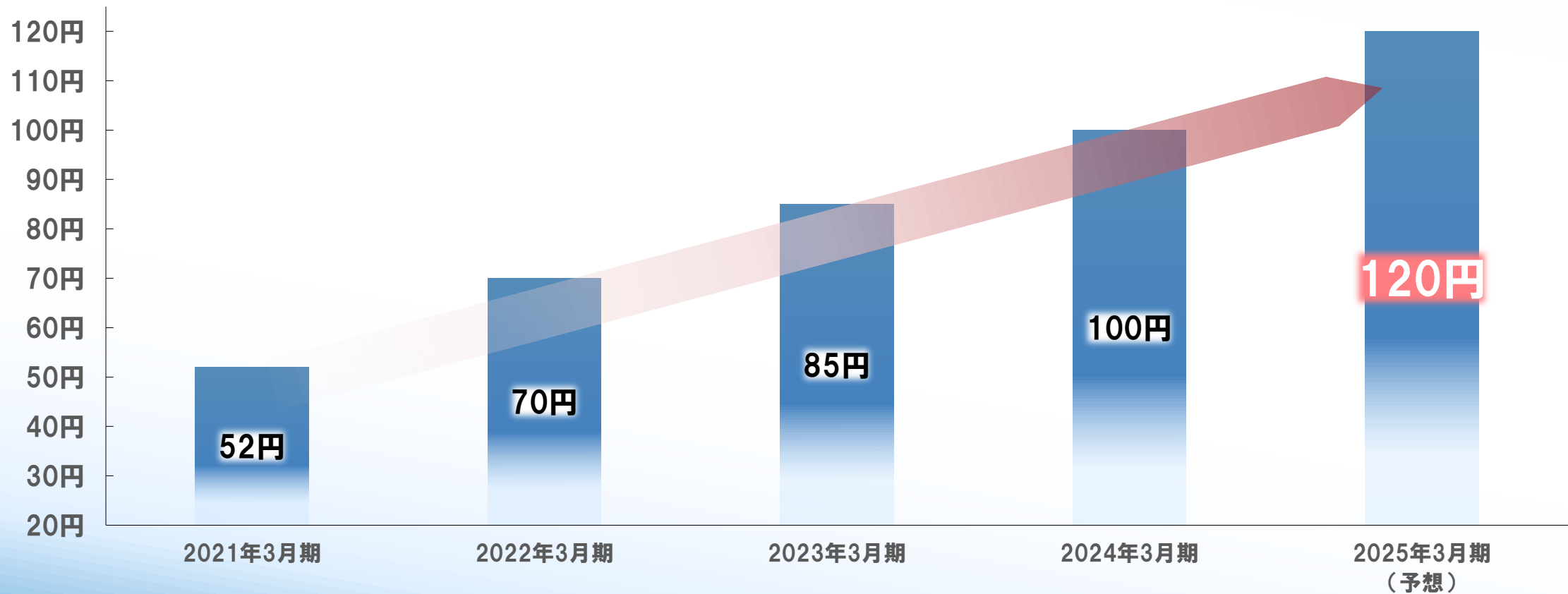
営業収益 前期比 9 千 7 百万円 (1.6%) 増
 営業利益 前期比 1 億 3 百万円 (3.4%) 増

単位:百万円	営業収益(連結)				営業利益(連結)			
	2024年 3月期	2025年 3月期	前期比		2024年 3月期	2025年 3月期	前期比	
			金額	比率			金額	比率
物流事業	67,665	72,300	4,634	+6.8%	3,275	3,900	624	+19.1%
不動産事業	6,002	6,100	97	+1.6%	2,996	3,100	103	+3.4%
調整額	▲250	▲400	▲149	—	▲2,000	▲2,300	▲299	—
合計	73,417	78,000	4,582	+6.2%	4,271	4,700	428	+10.0%

株主還元

- 配当性向40%を目安に、累進的配当方針を導入
- 2025年3月期は前期に比較して、1株あたり年間20円の増配で120円を予定

■ 一株当たり年間配当金



INDEX

➤ 2025年3月期第2四半期(中間期)決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー / バランスシートの状況

➤ 2025年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想
- 株主還元

➤ 中期経営計画の進捗

- 中計期間中における成長戦略・投資
- 物流ネットワークの拡充(国内・海外)
- ESGへの取組み推進
- 株主還元の強化
- 資本効率の向上

物流事業の収益力強化



物流DXの推進

【業務効率化】

【省人化対応】



物流ネットワークの拡充 ～国内～

商品特性・形態に合わせた拠点整備
定温/定湿製品、危険物の取扱い



2024年4月稼働
茨木 危険物倉庫



2024年4月稼働
神戸 危険物倉庫



2024年3月稼働
千葉北 第3倉庫



2024年10月拡張
松戸 第3倉庫



2025年4月稼働
栃木 危険物倉庫



2024年11月稼働
本牧倉庫

物流ネットワークの拡充 ～海外～



トピックス：日本食材輸出事業 稼働

- 国際事業の拡張：複合一貫輸送サービスに商流機能を加えた、日本食材等の輸出事業の拡大
- フィリピン国内向けの輸出開始（10月）
 - 日本国内生産者、海外バイヤーマッチング
 - 現地のデパート、日本食レストランなどでプロモーション



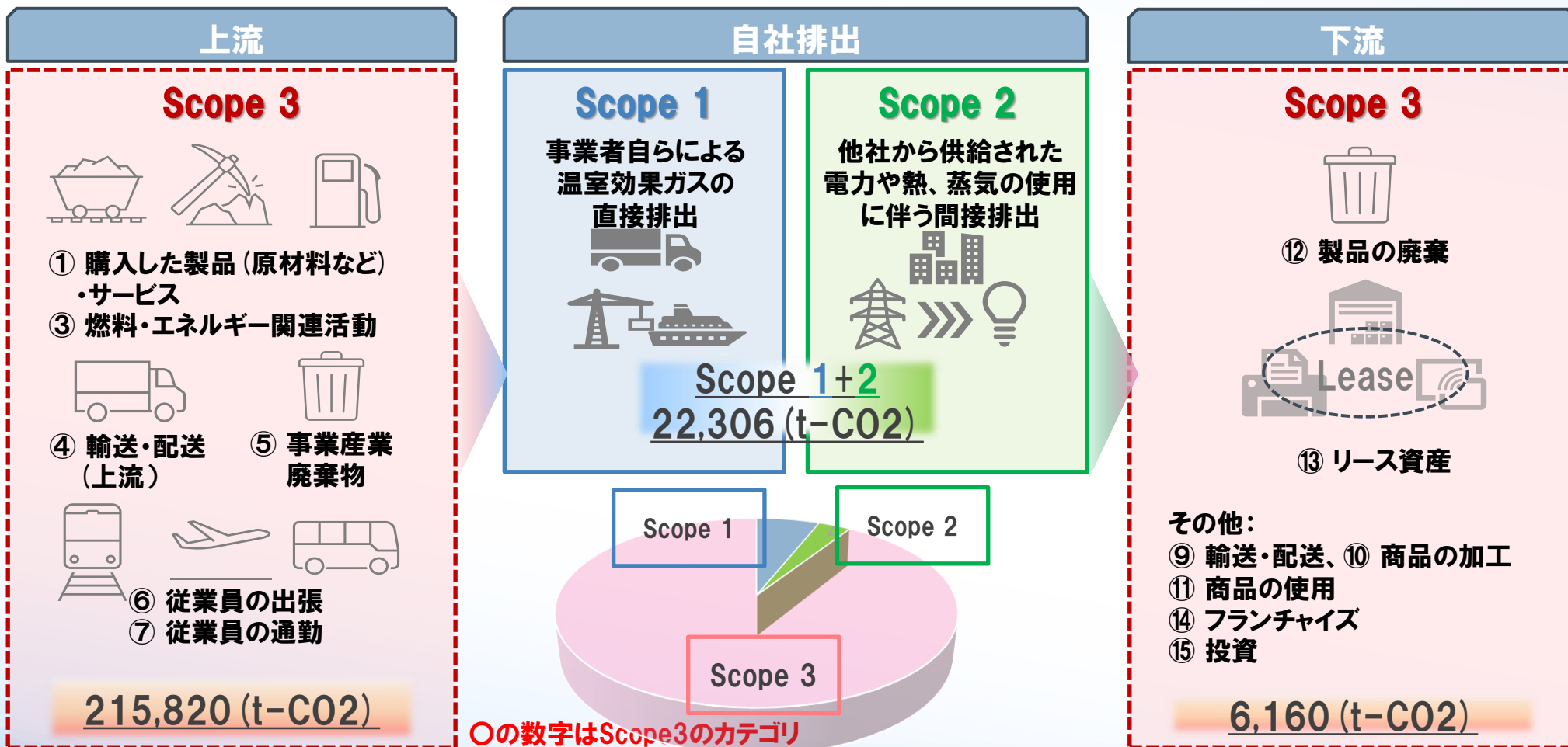
トピックス：アジア（タイ）での新規拠点の開設

- 本年度中に駐在員事務所を開設予定、速やかに現地法人設立を目指す。
- 現地合併パートナーや出資先とのネットワークを活用し、域内物流、東南アジアの拡充を図る。

ESGへの取組み推進 『Scope3』排出量算定システムの導入

<導入の背景> 企業が気候変動に与える影響を包括的に把握し、排出量削減対策を講じるため、Scope3算定の重要性は高まっている。

- ・ 企業活動が気候変動に与える影響を包括的に把握することで、より効果的な排出量削減対策を立案・実行
- ・ 企業活動を通じて環境負荷低減に貢献し、持続可能な社会の実現に寄与



今後も、自社およびお客様におけるサプライチェーン全体でのCO2排出削減に取り組んでまいります。

株主還元の強化

累進的配当方針の導入

✓ 配当性向 40% (目安)

機動的な自己株式取得

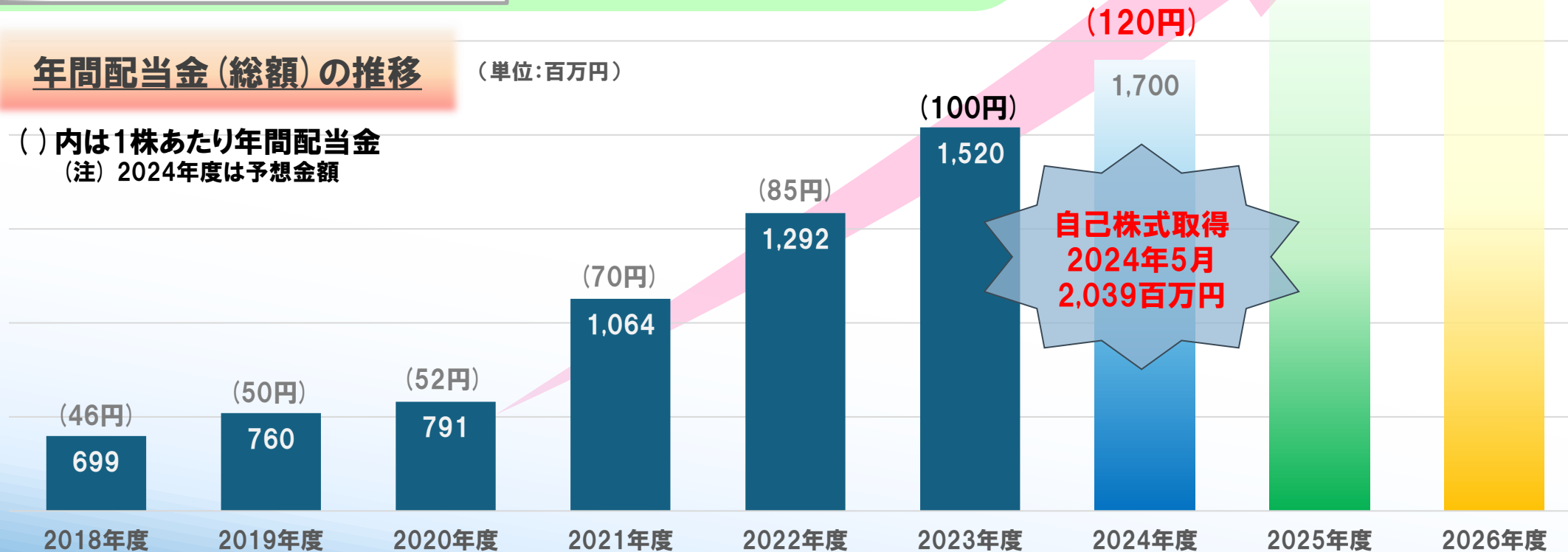
✓ 今年度第2Qまで実績
(5月 2,039百万円)

株主還元

年間配当金(総額)の推移

(単位:百万円)

()内は1株あたり年間配当金
(注) 2024年度は予想金額



資本効率の向上 《政策保有株式の縮減状況》

縮減方針：政策保有株式は今後5年以内に連結純資産対比20%以下に縮減することを目標
本計画期間中は年間8億円以上の売却を継続

2024年3月期実績

2024年10月まで実績

売却実績

217百万円

1,650百万円

売却銘柄数

2銘柄

3銘柄

2024年度実績

2024年 5月 : 2銘柄 売却実績 880百万円
2024年 10月 : 1銘柄 売却実績 770百万円

「計画加速、前倒し取組み中」